



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年7月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8100
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,290	11.9	△2,962	—	△3,225	—	△2,368	—
29年3月期第1四半期	36,910	8.4	△3,591	—	△3,737	—	△2,670	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △1,385百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △4,588百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△10.44	—
29年3月期第1四半期	△11.77	—

一部の連結子会社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6か月間を連結しております。詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	226,627	71,417	31.1
29年3月期	247,646	74,312	29.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 70,369百万円 29年3月期 73,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	8.6	△4,900	—	△5,000	—	△3,500	—	△15.43
通期	240,000	9.0	10,000	13.0	9,500	15.7	6,500	13.2	28.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	227,637,704株	29年3月期	227,637,704株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	759,409株	29年3月期	756,384株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	226,880,098株	29年3月期1Q	226,888,727株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や設備投資が改善するなど、緩やかな景気回復基調を持続しました。一方、世界経済は、米国の金融政策や英国のEU離脱問題の影響等、先行きの不透明感はあるものの、米国では景気の回復が続いており、アジア地域においても景気持ち直しの動きがみられました。

このような中、当社グループは中期経営計画「V120」の施策を着実に進め、「国内事業の収益基盤の強化」と「海外事業の成長拡大」を両立することで、さらなる企業価値の拡大を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が41,290百万円（前年同期比4,379百万円増）となりました。損益につきましては、営業損失は2,962百万円（前年同期比628百万円改善）、経常損失は3,225百万円（前年同期比511百万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,368百万円（前年同期比302百万円改善）となりました。

なお、当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け上下水処理設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第1四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 社会インフラ事業分野

売上高は前年同期比16.2%増の25,529百万円となりました。

(電力・社会システム事業関連)

国内におきましては、全体として厳しい受注環境が続くものの、電力会社の設備更新案件や水力発電設備等の受注は、堅調に推移しております。また、更なる特長製品の開発による製品競争力の強化を進め、更新需要の獲得に努めております。

海外におきましては、東南アジアを中心に、電力会社向け事業における現地企業とのパートナーシップ構築等事業体制の強化に取り組み、変電・配電機器の拡販に努めております。

(電鉄システム事業関連)

国内におきましては、既設設備の更新案件とともに、整備新幹線案件の受注に取り組んでおります。

海外におきましては、新興国における旺盛な需要を背景に、新規案件の受注獲得に取り組むとともに、進行中のプロジェクト案件管理に注力しております。

(水・環境システム事業関連)

地方の財政難や人口減少等による浄水場・下水処理場の減少とダウンサイジング化、他社との競争激化等、事業環境の厳しさが増す中、官民連携事業（PPP）への参画などビジネスモデルの変革に努め、浄水場・下水処理場向け電気設備の更新物件の受注獲得、及び水道施設の維持管理・運転管理業務の受注拡大に向けた取り組みを積極的に進めております。

② 産業システム事業分野

売上高は前年同期比2.0%増の9,736百万円となりました。

(モータドライブ・電子機器事業関連)

モータドライブ分野につきましては、一般産業用モータ・インバータは競争激化が継続しているものの、射出成型機用、フォークリフト用電装品は、堅調に推移しております。またPHEV・EV向けモータ・インバータは、ほぼ当初予定通りに推移しております。

電子機器分野につきましては、半導体製造装置向け部品を中心に堅調に推移しております。

(動計・搬送システム事業関連)

動力計測システム分野につきましては、海外競合メーカーとの価格競争激化等、厳しい事業環境ではありますが、モデルベース開発に対応したパートナーシップ戦略の推進や特長製品の創出による、ソリューション提案力の強化に取り組んでおります。

③ 保守・サービス事業分野

売上高は前年同期比10.4%増の4,677百万円となりました。

機器設備の保守・点検、維持管理・運転管理までを一括して請け負う施設全体のワンストップサービスの取組みを推進すると共に、民間工場・施設のウォークスルーにより、電気設備及びユーティリティの診断・提案活動を積極的に展開しております。

④ 不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期と同水準の863百万円となりました。

⑤ その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比5.8%減の3,832百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」)比21,019百万円減少し、226,627百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した売上債権の回収が進み、前期末比20,470百万円減少し117,109百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が進行したことにより、前期末比549百万円減少の109,518百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等により前期末比18,123百万円減少し155,210百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い前期末比2,895百万円減少して71,417百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の29.6%から31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、地方自治体向けの上下水処理設備等において、年度末に売上が集中する傾向がございます。そのため、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は年間の数値に対して相対的に低い水準にとどまり、また損益についても大幅な損失を計上しておりますが、業績は概ね予想通り推移しており、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想については、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,105	12,834
受取手形及び売掛金	78,701	46,892
商品及び製品	5,424	5,641
仕掛品	30,344	36,458
原材料及び貯蔵品	4,336	4,369
繰延税金資産	3,515	4,294
その他	5,338	6,789
貸倒引当金	△187	△170
流動資産合計	137,579	117,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,192	37,790
機械装置及び運搬具(純額)	9,014	8,885
土地	12,607	12,608
建設仮勘定	1,882	1,818
その他(純額)	2,328	2,289
有形固定資産合計	64,026	63,393
無形固定資産		
ソフトウェア	5,227	5,086
のれん	1,055	1,036
その他	1,371	1,373
無形固定資産合計	7,654	7,497
投資その他の資産		
投資有価証券	26,886	27,422
長期貸付金	31	31
繰延税金資産	9,906	9,707
その他	1,612	1,517
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	38,387	38,628
固定資産合計	110,067	109,518
資産合計	247,646	226,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,815	26,174
短期借入金	7,938	6,803
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
未払金	13,046	12,458
未払法人税等	1,126	424
前受金	11,755	21,107
賞与引当金	6,004	3,608
製品保証引当金	749	655
受注損失引当金	1,145	1,346
その他	13,779	12,771
流動負債合計	103,361	85,350
固定負債		
長期借入金	22,427	22,116
退職給付に係る負債	43,714	43,904
環境対策引当金	817	817
繰延税金負債	7	8
その他	3,005	3,013
固定負債合計	69,972	69,859
負債合計	173,333	155,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	12,595
利益剰余金	38,861	35,585
自己株式	△177	△178
株主資本合計	68,951	65,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,431	8,089
繰延ヘッジ損益	△16	△8
為替換算調整勘定	1,326	1,530
退職給付に係る調整累計額	△4,455	△4,314
その他の包括利益累計額合計	4,285	5,297
非支配株主持分	1,075	1,048
純資産合計	74,312	71,417
負債純資産合計	247,646	226,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	36,910	41,290
売上原価	29,074	32,246
売上総利益	7,836	9,043
販売費及び一般管理費	11,427	12,006
営業損失(△)	△3,591	△2,962
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	206	285
受取賃貸料	28	28
その他	232	146
営業外収益合計	492	475
営業外費用		
支払利息	140	125
持分法による投資損失	72	408
為替差損	133	12
出向者関係費	56	79
その他	234	111
営業外費用合計	637	737
経常損失(△)	△3,737	△3,225
特別損失		
減損損失	5	—
その他	0	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,743	△3,225
法人税、住民税及び事業税	179	114
法人税等調整額	△1,147	△932
法人税等合計	△967	△817
四半期純損失(△)	△2,775	△2,407
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△104	△39
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,670	△2,368

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,775	△2,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△733	657
繰延ヘッジ損益	△30	8
為替換算調整勘定	△1,237	180
退職給付に係る調整額	179	141
持分法適用会社に対する持分相当額	9	32
その他の包括利益合計	△1,812	1,021
四半期包括利益	△4,588	△1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,454	△1,356
非支配株主に係る四半期包括利益	△134	△29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,743	△3,225
減価償却費	2,147	2,147
引当金の増減額(△は減少)	△3,227	△2,318
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	254	395
受取利息及び受取配当金	△231	△300
支払利息	140	125
持分法による投資損益(△は益)	72	408
売上債権の増減額(△は増加)	44,802	41,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,541	△6,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,190	△7,253
その他	△2,590	△1,969
小計	14,892	22,958
利息及び配当金の受取額	288	352
利息の支払額	△87	△98
法人税等の支払額	△2,725	△1,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,368	21,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,356	△1,492
関係会社株式の取得による支出	△2,786	△587
その他	△64	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,208	△1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△510	△1,073
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△8,000	△15,000
長期借入金の返済による支出	△1,681	△371
配当金の支払額	△779	△779
非支配株主への配当金の支払額	—	△17
その他	187	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,783	△17,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,893	2,726
現金及び現金同等物の期首残高	14,438	10,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,544	12,735

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については同日現在の財務諸表を使用し、6月30日であった連結子会社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD.、P. T. MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN MALAYSIA SDN. BHD.、MEIDEN METAL ENGINEERING SDN. BHD.、MEIDEN THAI ENTERPRISE CO., LTD.については決算日を3月31日に変更し、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、東莞明電太平洋電気工程有限公司、上海明電舎長城開関有限公司、TRIDELTA MEIDENSHA GmbHについては連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は2,998百万円、営業損失は67百万円、経常損失は14百万円、税金等調整前四半期純損失は14百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,300	8,583	4,020	796	34,700	2,210	36,910	—	36,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	678	959	218	65	1,922	1,858	3,780	(3,780)	—
計	21,978	9,543	4,238	862	36,622	4,069	40,691	(3,780)	36,910
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,296	△279	△830	348	△3,057	△74	△3,131	(459)	△3,591

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△459百万円には、セグメント間取引消去160百万円、たな卸資産の調整額66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△686百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社は、平成29年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までの6か月間を連結しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・ サービス 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,894	8,925	4,440	797	39,058	2,231	41,290	—	41,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	635	811	236	65	1,748	1,601	3,349	(3,349)	—
計	25,529	9,736	4,677	863	40,807	3,832	44,640	(3,349)	41,290
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,876	△6	△846	361	△2,367	△52	△2,420	(542)	△2,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△542百万円には、セグメント間取引消去158百万円、たな卸資産の調整額66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△767百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、一部の連結子会社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当第1四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6か月間を連結しております。